

令和5年度石垣市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況・効果検証シート

単: 地方単独事業 補: 国庫補助事業の地方負担分 (円)

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果検証	所管
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して市民生活の負担軽減を図るため給付金を支給する。	R5.7.26	R6.2.8	187,200,000	187,200,000	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯)1世帯あたり3万円を6,240世帯に支給した。	国による電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して給付金を支給することで、市民生活の負担軽減を図ることができた。	福祉総務課
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給(事務費)	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して市民生活の負担軽減を図るため給付金を支給する。	R5.6.5	R6.2.22	6,418,673	6,418,673	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯)1世帯あたり3万円を迅速に支給するためシステム改修等、その他必要な事務を行った。	国による電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して給付金を支給するために必要なシステム改修等を行い、期間内で迅速に給付事業を行うことができた。	福祉総務課
10	単	いしがき物価高騰対策支援補助金	コロナ禍において、物価高騰及びエネルギー価格高騰の影響を受け、事業活動に著しく影響を受けた事業者等に対し、コスト削減に関する取組など企業存続への対策に係る経費の一部を補助する。 補助金上限額: 50万円 補助率: 一般型2/3、創業型8/10	R5.6.9	R6.3.27	58,048,104	58,048,104	市内140事業者に総額53,257,520円の補助を行い、運営経費として石垣市商工会へ4,520,584円の補助を行った。 【一般型】114事業者 49,850,589円 【創業型】26事業者 11,496,244円 【運営経費】4,520,584円	物価高騰等の影響を受けた事業者が補助金を利用しコスト削減に関する取組を行ったことにより、業況が回復し、事業存続の対策を取ることができた。	商工振興課
11	単	公共交通乗務員確保支援事業	コロナ禍において物価高騰及びエネルギー価格高騰するなか、本市の経済活動や観光産業も回復の兆しが見えるものの、公共交通乗務員不足の影響は大きく、地域住民や観光客にとってまだまだ利用しづらい状況である。公共交通事業者に対し、乗務員確保支援を実施することで、交通手段の確保及び事業継続を図る。就労した乗務員に対し、就労準備金を100,000円、雇用事業者に対しては、乗務員確保支援金として、雇用した乗務員一人につき20,000円支援する。	R5.8.22	R6.3.14	5,760,000	5,760,000	【新規就労乗務員への支援金】 申請期間: 令和5年8月4日～令和6年2月16日 給付件数: 48件 給付総額: 4,800,000円 【雇用事業者に対する支援金】 申請期間: 令和5年8月4日～令和6年2月29日 給付件数: 48件 給付総額: 960,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職した乗務員を一定数確保できたことで、交通手段の確保及び事業継続に寄与することができた。	都市建設課
12	単	コロナ禍における高齢者福祉施設・介護サービス事業者等に対する燃料費高騰の負担軽減・経営支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰が高騰するなか、高齢者等に対する通常の送迎だけでなく、新型コロナウイルス感染症対応等に貢献している介護サービス事業所等へ原油価格・物価高騰による車両に係る燃料費の支援を行う。	R5.11.30	R6.3.29	4,575,324	4,575,324	新型コロナウイルス感染対応等に貢献している介護サービス事業者等(17事業者)に対し、原油価格・物価価格高騰による車両に係る燃料費の支援を行った。	高騰する燃料費の補助を行ったことで、事業所の負担軽減・経営支援を図ることができた。	介護長寿課

単: 地方単独事業 補: 国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果検証	所管
13	単	コロナ禍における障害者福祉施設・障害福祉サービス事業者等に対する燃料費高騰の負担軽減・経営支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰が高騰するなか、障がい者等に対する通常の送迎だけでなく、新型コロナウイルス感染症対応等に貢献している障害福祉サービス事業所等へ原油価格・物価高騰による車両に係る燃料費の支援を行う。	R5.11.7	R6.3.27	2,670,074	2,670,074	〇市内で障害福祉サービスを実施している19法人に燃料費として合計2,670千円を補助した。	離島の離島という立地から、燃料費の高騰が著しく、燃料価格は概ね190円/L前後で推移していた。 障害福祉サービス事業所においては、送迎等で自動車が日々稼働しており、燃料費の補助は非常に助かるという意見を多くいただいた。	障がい福祉課
14	単	資材費等高騰支援事業	コロナ禍において、肥料・農薬が高騰しているが、農産物への価格転嫁が難しいため、農家所得が減少している。そこで、有機肥料、農薬の利用者に対し価格の一部に対し補助する。	R5.9.25	R6.3.26	21,901,000	21,901,000	市内2事業者へ総額21,901,000円の補助を行った。 ・袋入堆肥: 19,237袋 ・バラ堆肥: 503,850kg ・農業資材(化成肥料・農薬・除草剤・ハウス用ビニール・その他資材): 191件	化学肥料や農業用資材等の価格高騰による農業者への経済的負担を軽減し、農業経営の継続化や地域農業の振興に寄与することができた。	農政経済課
15	単	おさしみクーポン券事業	コロナ禍において、燃油、資材等の価格高騰により、厳しい経営状況に直面している漁業者支援として、地産地消を促し販売促進を支援するおさしみクーポン券を販売し経営の改善を図る。500円のおさしみクーポン券を400円で販売する。	R5.7.18	R6.3.25	2,410,640	2,410,640	500円のクーポン券を20,000枚を400円で販売した。(実績)おさしみクーポン券使用枚数 19,682枚 執行率 98.4%	市民の認知度・需要も高い事業であることから、地産地消・消費拡大に寄与することができた。	水産課
16	単	家畜セリ市等支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響及び電力価格や食料等の高騰による牛肉需要の低下を受け、子牛価格が下落していることから、セリ価格上昇にむけ、家畜セリ出荷前にすべての上場牛に対し 削蹄師(さくていし)による削蹄を実施し、付加価値向上に向けた取り組みを実施し、セリ購買参加者から選ばれる魅力的なセリ市場を目指す。	R5.4.6	R6.2.20	4,550,000	4,550,000	令和5年度における子牛セリ時の削蹄費の補助を行った。 【補助頭数】 R5.4月～11月セリ削蹄費 1頭/1,000円 4,550頭＝4,550,000円(補助額)	削蹄をすることで子牛セリ低下を抑え、削蹄費の農家負担も減り、繁殖農家の経営の向上につながった。	畜産課
17	単	と畜費支援事業	コロナ禍において、エネルギー価格や食料品等の高騰による影響を受け、畜産農家の経営が悪化していることから、農家の負担軽減を図ることを目的に、島内でと畜を実施する畜産農家へ、と畜に係る経費の一部を支援する。	R5.8.16	R6.3.19	24,198,700	24,198,700	八重山食肉センターでと畜された家畜のと畜費1/2以内の補助を行った。 【補助頭数】 ①牛300kg以上及び未満含む 1,334頭 ②豚 1,295頭 ③山羊 213頭 ④馬 5頭 ①～④計 24,198,700 円	出荷が滞っていた農家に対し、と畜費の一部を支援することで、事業継続に一定程度寄与できたものと評価する。	畜産課

単: 地方単独事業 補: 国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果検証	所管
18	単	母豚購入費等補助事業	新型コロナウイルス感染拡大及びエネルギー価格、飼料等の高騰を受け経営が悪化している養豚生産者の負担を軽減するため、母豚導入に係る購入費及び輸送費を補助する。			0	0	事業中止		畜産課
19	単	食肉センター燃油価格高騰対策事業	コロナ禍において、エネルギー価格や食料品等の高騰による影響を受けている中で、円滑な畜産物のと畜・流通体制を維持するため、A重油に係る経費の一部を補助する。	R5.9.20	R6.3.26	1,077,000	1,077,000	燃油高騰のため、八重山食肉センターへの燃油代一部(1,077,000円)の補助を行った。	新型コロナ禍における急激な燃油価格高騰を緩和し、食肉センターの負担軽減を行い、円滑な畜産物のと畜・流通体制を構築した。	畜産課
20	単	学校給食食材価格高騰対策事業	コロナ禍において、物価の急激な高騰による、学校給食食材費への影響を軽減するため、食材価格高騰相当額を今回の臨時交付金から本市の給食食材費分の支出へ充当することで、学校給食の質と量の維持を図るとともに保護者等の負担を軽減する。	R5.4.1	R6.3.29	22,891,400	22,891,400	学校給食センター及び単独調理校における給食食材価格高騰に対応するため、1食あたり25円を915,656食分補助した。	給食食材費高騰の影響を最小限に抑えることができ、学校給食の質と量の維持を図るとともに、保護者負担を軽減することができた。	給食センター
21	単	家庭系一般廃棄物収集運搬支援事業(燃料費高騰対応分)	市民の衛生的な生活環境を守るためにも、コロナ禍の燃料費高騰の影響を受けている一般廃棄物の収集運搬業者の経営が維持される事が必要であり、燃料費高騰分の支援を行う。	R6.6.16	R6.7.7	1,000,000	1,000,000	石垣市清掃事業協同組合に対し、100万円の補助金を交付した。	稼働車両の削減等を行う必要がなくなり、ごみ処理施設への業務時間外搬入は発生しなかった。	環境課
22	単	電気料金高騰対策支援事業	コロナ禍において、高騰する資材購入価格を抑え、漁業従事者の経営の安定化を図るため、高騰した電気料金の一部を補助する。			0	0	事業中止		水産課
23	単	水産物流通支援事業	コロナ禍において、資材が高騰するなかで、漁業従事者の経営の安定化を図るため、鮮度の保持・輸送に必要な梱包資材購入費の1/2を上限に補助を行い、漁業経営の安定化を図る。	R5.7.10	R6.3.12	6,360,000	6,360,000	以下の梱包資材購入費の補助を行った。 イ 四角発砲 1,040個×1,000円×1/2=520千円 ロ 長発砲 4,358個×1,130円×1/2=2,462千円 ハ マチ箱 225個×990円×1/2=111千円 ニ 銀メッキ・ガジキ箱 1,237個×3,320円×1/2=2,053千円 ホ 銀メッキ・マグロ箱 72個×2,810円×1/2=101千円 ヘ マグロ箱 261個×8,840円×1/2=1,153千円 (イ～への合計)6,400千円≒6,300千円	高騰する梱包資材購入費への補助を行ったことで、漁業コストの削減及び漁業経営の安定化に寄与することができた。	水産課

単: 地方単独事業 補: 国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果検証	所管
24	単	先進的農業機械導入支援事業補助金	コロナ禍における物価高騰による農業経営環境の変化に対応するために、高性能農業機械等の導入による効率化と労働力の軽減を図るため、JAなどに対し高性能農業機械等の導入費の一部を補助する。	R5.12.13	R6.3.29	15,995,000	15,995,000	事業者へ、高性能農業機械等の購入費(税抜)に対し8/10以内の補助を行った。 ・トラクター 1台 ・全自動植付機 1台 ・ビレットプランター2台	物価高騰による農業経営環境の変化に対応するために、事業者が購入する高性能農業機械等導入費に対し補助を行うことで、作業効率化と労働力の軽減を図ることができた。	農政経済課
25	単	石垣市農業経営支援対策事業補助金	コロナ禍の物価高騰の影響により、農産物の価格が据え置かれ農家収入は不安定な状態が続いている。農業共済にも加入掛け金が準備できない農業者もいることから、農業経営環境の安定化を図るため、共済加入に対し、掛け金の一部に対し補助する。	R5.4.1	R6.3.26	1,595,000	1,595,000	個人、法人へ農業共済掛金に対し1/2以内の補助を行った。 個人:26件 法人:2件 合計:28件	農業共済への継続加入金を補助することで、農業者の農業経営環境の安定化に与ることができた。	農政経済課
26	単	保育所等食料費負担軽減事業	コロナ禍における物価高騰等による食料費に係る保護者負担を軽減し、保育施設での栄養バランスや量を保った給食等の提供するため、食料費の一部を補助する。	R5.4.1	R6.2.16	4,798,000	2,379,000	教育・保育施設等35施設に対して、総額4,798,000円の補助金を交付した。 ・私立認可保育施設 33施設 4,690,000円 ・認可外保育施設 2施設 108,000円 (うち県負担分:2,419,000円)	物価高騰分の補助により、教育・保育施設等ではこれまでと同様の質・量を保った給食等の提供が実施され、保護者の費用負担軽減につながった。	子育て支援課
27	単	GIGAスクール構想推進事業	コロナ禍、またアフターコロナの環境で、ICTの活用により全ての子どもたちの学びの環境を確保するため、GIGAスクール構想における高速大容量の通信ネットワークの維持管理を図る。	R5.4.1	R6.3.31	30,749,400	5,397,000	石垣市立小中学校(24校)のインターネット環境を充実させた。	オンライン配信など様々な授業の形を実現することができた。	学校教育課
28	補	保育対策事業費補助金	保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として職員が感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助を行う。	R6.2.26	R6.3.29	4,856,000	2,428,000	教育・保育施設等14施設に対して総額4,856,000円の補助金を交付した。(うち国負担:2,428,000円)	感染防止用の消耗品や感染症防止対策による割増人件費等の補助により、感染拡大防止に繋がった。また、感染対策の徹底により、安全な児童の受け入れが可能となり、保護者の仕事への影響を軽減した。	子育て支援課
29	単	保育対策事業費補助金(ICT化に関するもの)	コロナ禍において保育士の感染対策等への負担が増す中、保育所等や認可外施設に対して、園児の登園の管理や保護者への連絡、日誌の作成等を行うシステムを導入するなど、保育士の業務のICT化を推進することにより、保育士の負担軽減を図り保育士等が働きやすい環境を整備する。 ②保育所等における業務のICT化を行うためのシステム導入。	R6.2.26	R6.3.29	1,570,000	430,000	教育・保育施設等2施設へ、システム導入に係る経費の補助として1,570,000円を交付した。	ICTの導入により、保護者に対する連絡等を対面や紙媒体からオンラインに移行することで感染のリスクが軽減され、また保育士の業務負担軽減にも繋がった。	子育て支援課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果検証	所管
30	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して市民生活の負担軽減を図るため給付金を支給する。	R5.7.26	R6.2.8	1,770,000	1,770,000	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯)1世帯あたり3万円を59世帯に支給した。	国による電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して給付金を支給することで、市民生活の負担軽減を図ることができた。	福祉総務課
31	単	子ども食堂運営支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けているこども家庭世帯が、食事を通じて、日々の生活を安心して過ごせるような居場所を増やすため、市内こども食堂開催事業者に対し、事業にかかる経費(食材費光熱費等)の一部を補助する	R5.4.1	R6.3.29	732,766	732,766	自主運営をしている子ども食堂4か所へ運営補助を行った(732,766円)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けているこども家庭世帯を支援するため、自主運営のこども食堂へ運営補助を行う事で、こどもやそれを取り巻く環境づくりに、寄与することができた。	こども家庭課
32	単	GIGAスクール構想推進事業(追加分)	コロナ禍及び物価高騰の影響を受けた児童生徒のために、安心に加えて、デジタルを活用したわかりやすい授業を受けることができるように市内の市立小中学校へ大型提示装置(電子黒板)を整備する。	R6.2.13	R6.3.19	20,736,000	20,736,000	以下とおり電子黒板の整備を行った 電子黒板(教室増加)34台×576,000円=19,584,000円 電子黒板(校舎増築) 2台×576,000円=1,152,000円	増加する特別支援教室などに大型電子黒板を整備することで、わかりやすい授業に寄与することが可能となった。	学校教育課
合計						431,863,081	400,523,681			